

平成25年度「要望書」を  
文部科学大臣 厚生労働大臣 総務大臣へ提出

本年度も三省を訪問し、関係大臣あて、全国連合退職校長会としての「要望書」を手渡し、それぞれの要望事項について口頭説明を行い、要望活動を実施いたしました。

提出日 平成25年8月2日（副会長会の2日目）

文部科学大臣 下村博文様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

I 教育の振興に関する要望

1. 東日本大震災からすでに3年目を迎えた現在、甚大な被害をこうむった学校及び教育関係機関の復旧・復興を図るため、物的、人的な支援をさらに加速して行うよう尽力されたい。
2. 「教育立国」を掲げるわが国として、国の第2期教育振興基本計画に示されたとおり、公財政教育支出を他の先進国並みのGDP比5%以上を目標に一層尽力されたい。
3. 義務教育は、国の責任において行うべきであり、義務教育費全額国庫負担の実現を目指し、当面、国庫負担金の割合を1/2に還元されたい。
4. 文部科学省が示した「新たな教職員定数改善計画案（平成25年～29年の5カ年計画）」の早期実現を期し、35人以下学級の推進に尽力されたい。
5. 優秀な教員を登用するための人材確保法を堅持するとともに、教員の服務の特殊性に見合う、給与体系を構築されたい。
6. 教員の資質・能力向上の検討に当たり、真に教員を志望する者に対応する教員免許制度及び実践的指導力を重視した教員養成制度の改善並びに効率的な現職研修の在り方について必要な見直しを図られたい。
7. 教育尊重の気運を高めるために、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに全国34都道府県、153市町村に制定されたことに鑑み、国として「教育の日」を制定されたい。
8. すべての教育の原点といえる家庭教育の重要性に鑑み、国として、親（保護者）の責任や義務等を示した「家庭教育振興の指針」（仮称）を策定し、その普及策を講じられたい。

II 退職校長・園長の叙勲並びに人材登用等に関する要望

1. 長寿社会における生涯学習の充実を図るとともに、退職校長・園長がこれまでの経験や専門的知識・技能を活かして教員等の研究・研修など学校教育の支援に努められるよう施策を講じられたい。
2. 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲ランクの格上げに配慮されたい。
3. 年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係る条例・制度を全国的に整備・拡充する施策を講じられたい。